

## (素案)

令和6年 月 日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市自治基本条例運用推進委員会  
委員長 福島 康仁

## 自治基本条例の運用状況について（令和6年答申）

令和2年4月13日付、川企発第2号をもって諮問を受けた、自治基本条例の運用状況について審議した結果、下記のとおり答申いたします。

## 一 はじめに

ここでは答申導入にかかる文言、答申に至るまでの経緯などを記載します。

第8期自治基本条例運用推進委員会（以下、本委員会という。）は、川口市自治基本条例自治基本条例（平成21年4月1日施行。以下、自治基本条例という。）の運用状況について諮問を受けた事項について、令和2年8月4日から現在まで〇回にわたり委員会を開催し、慎重に調査・審議したうえで以下のような結論を得ました。

## 二 自治基本条例の運用状況について

ここでは運用状況に対する結論を記載します。

本市の市政運営が自治基本条例の理念に則り適正に運営されていることを確認し、その結果として、本市において自治の推進がおおむね図られているとの結論を得ました。

## 三 判断理由

ここでは結論に至った判断理由を記載します。

**(1 段落目)**

本委員会の審議方針について記載します。

自治基本条例の運用状況について審議するにあたり、自治基本条例に規定する「市民の市政に関する権利」「附属機関等の委員の公募」等に関する実施状況や実績報告および、具体的な施策や計画の状況報告に基づいて、本市の市政運営及び各種の事務が、自治基本条例の理念に則り適切に運用されているか、その結果、自治の推進が図られているかを検証することを本委員会の方針としました。

**(2 段落目)**

委員会のこれまでの審議経緯や概要、意見などを記載します。

(1) 自治基本条例に規定する、「市民の市政参加に関する権利」、「市長その他の執行機関の役割及び責務」「附属機関等の委員の公募」等に関する実施状況や実績などの報告

パブリックコメント、説明会又は懇談会、アンケート調査などの市民からの意見聴取

## (素案)

の実施状況、市長への手紙等の、市民や各種団体等から寄せられた意見提出の件数、附属機関等の委員の公募状況や女性登用率、市民意識調査の結果、市職員に対する自治基本条例の研修状況などについて、市から報告を受けました。

これに対する評価・意見としては、

- ・附属機関等の女性委員の比率が低い状況であるため、一層の働きかけが必要である
  - ・市の施策の広報に力を入れ、市民の理解を得る事が必要
- といった意見がありました。

## (3段落目)

(2) 自治基本条例の条文に関連する市の事業の取り組み状況についての報告

各条文に関連する以下の4つの事業分野における市の取り組み状況について各担当課より報告を受け、評価および検証を行いました。

- ①第5条および第31条 市民との協働、多文化共生の取り組み
- ②第25条 健全な財政運営に寄与する取り組み
- ③第6条 危機管理における防災訓練等の市民との関係
- ④第31条 環境・資源等の地球的規模の課題への取り組み

その結果、主な評価および検証結果は以下のとおりでありました。

関連条文	事業分野	評価・検証	課題
第5条 第31条	協働推進事業	条例の理念を具現化しており、自治の推進に寄与している	若い世代に裾野を広げる取り組みが必要
第25条	企業版ふるさと納税	健全な財政運営に寄与する取り組みである	継続的に寄附が受けられる仕組みの構築が必要
第6条	災害対策	市民が当事者意識を持って危機に備える体制づくりに努めている	自主防災組織や自治会の高齢化等、若年層への意識啓発が必要
第31条	環境啓発事業	学校での環境学習や効果の見える化等、市民の協力により事業を進めている	地球環境問題の取り組みについて、市民レベルでできることをよりわかりやすくPRすることが必要

ここでは判断に至った結論を記載します。

## (4段落目)

以上の審議を踏まえ、本市の市政運営及び各事業の実施にあたっては、それぞれ自治基本条例の理念に則り適切に運用されており、その結果、自治の推進がおおむね図られているとの結論に至りました。

一方で、市の施策と自治基本条例の関連性や、それぞれの事業の内容について、よりわかりやすく市民に伝えていくことや、若い世代の市民に対する働きかけ等については課題もあると考えられます。

(素案)

四 附帯意見

ここでは判断理由を述べた意見のほかに、  
記載したい意見を記載します。

- ・市民の市政参加や市民からの意見聴取および意見提出の状況については、今後も毎年市から報告を求めている。
- ・将来においても本市の市政運営や事務が自治基本条例に則り運用されていくためには、特に若い世代に対する市政についての情報発信や啓発の取り組みが重要である。

五 おわりに

ここでは答申の締めにかかる文言、今後に向けてなどを記載します。